

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,009,660	5,058,633	20,743,418
経常利益 (千円)	122,020	314,263	1,255,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,428	259,737	822,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,159	340,806	1,713,439
純資産額 (千円)	10,807,807	12,723,233	12,382,387
総資産額 (千円)	57,157,985	56,362,234	56,273,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.46	6.76	21.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	22.6	22.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

景気の先行きについては、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は5,058,633千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は502,407千円（同50.0%増）、経常利益は314,263千円（同157.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259,737千円（同175.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続し、お客様の利便性向上に努めたものの、運賃収入は前年同期比減収となりました。

また、平成27年9月5日の新バスシステム開業に向け、新しい運行ダイヤや乗場などの広報活動に努めるとともに連節バスの乗務員習熟訓練等、最終準備を進めております。

高速バス部門では、平成27年3月の北陸新幹線開業に伴い、北陸地方が注目され、金沢線、富山線等の利用客数が増加したこと結果、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度の適用開始に伴い、バス単価が上昇したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,427,558千円（前年同期比0.5%増）、営業利益34,936千円（前年同期は営業損失136,688千円）となりました。

不動産事業では、万代シテイパークの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やテレビ局、ラジオ局と連携して、「万代アースフェスタ2015」（平成27年5月3日～5日）、「万代ファミリーフェスタ2015」（平成27年6月20日～21日）、3人制バスケット「3×3」（スリー・パイ・スリー）の公式トーナメント大会を誘致・実施するなど、各種イベントの実施により、来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は753,447千円（前年同期比0.3%増）、営業利益339,661千円（同0.3%増）となりました。

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門において、催事などでの商品販売が順調であった他、平成27年4月29日にフランチャイズで運営するメロンパンアイス店の2号店を、新潟市内ショッピングセンター内に出店するなど、売上の増強に努めました。

この結果、商品販売事業の売上高は565,040千円（同9.5%増）、営業利益15,031千円（同22.7%減）となりました。

旅館事業では新潟市内の「万代シルバーホテル」では、5月に新潟市で開催されたコンベンションやコンサートなどに伴う、宿泊や飲食などの施設利用の増加により、売上高は前年同期比増収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、佐渡観光客を中心に宿泊利用促進のため営業強化するも、前年に及ばず売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は499,663千円（同2.2%減）、営業利益12,742千円（同35.8%減）となりました。

その他事業のうち旅行業では、貸切バス新運賃制度によるバス代金の上昇に伴い、貸切バス受注センターでの受注額は増加し、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めたものの、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、札幌線減便の他、団体向け国内旅行商品の販売額が前年を下回った結果、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における金属屑や古紙の価格上昇の他、平成27年4月より佐渡クリーンセンター等における受託業務を開始したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は812,923千円（同0.3%減）、営業利益98,895千円（同5.9%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,095,000	38,095	-
単元未満株式	普通株式 344,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,095	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	201,000	-	201,000	0.52
計	-	201,000	-	201,000	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,068	2,310,225
受取手形及び売掛金	1,203,982	1,460,002
商品及び製品	210,039	234,709
原材料及び貯蔵品	114,402	108,648
その他	629,049	523,858
貸倒引当金	7,260	7,770
流動資産合計	4,429,282	4,629,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,325,019	11,140,975
土地	36,903,415	36,903,415
その他(純額)	2,293,377	2,419,061
有形固定資産合計	50,521,811	50,463,452
無形固定資産	262,280	254,042
投資その他の資産	1,060,001	1,015,064
固定資産合計	51,844,093	51,732,559
資産合計	56,273,375	56,362,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,832	1,012,207
短期借入金	14,945,898	13,616,022
未払法人税等	109,732	54,138
賞与引当金	132,429	84,422
その他	3,074,989	3,151,161
流動負債合計	19,103,882	17,917,951
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	16,424,297	17,291,898
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,206,147
役員退職慰労引当金	205,896	169,896
退職給付に係る負債	504,772	483,118
その他	3,185,992	3,309,987
固定負債合計	24,787,106	25,721,049
負債合計	43,890,988	43,639,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,554
利益剰余金	2,669,931	2,410,193
自己株式	34,265	34,231
株主資本合計	4,463,153	4,722,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	7,775
土地再評価差額金	7,996,831	7,996,831
退職給付に係る調整累計額	82,218	4,304
その他の包括利益累計額合計	7,919,233	8,000,302
純資産合計	12,382,387	12,723,233
負債純資産合計	56,273,375	56,362,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,009,660	5,058,633
売上原価	3,584,533	3,462,406
売上総利益	1,425,126	1,596,226
販売費及び一般管理費	1,090,275	1,093,819
営業利益	334,851	502,407
営業外収益		
受取利息	231	168
受取配当金	5,592	5,944
還付消費税等	-	5,274
その他	6,283	5,524
営業外収益合計	12,107	16,912
営業外費用		
支払利息	219,084	200,859
持分法による投資損失	2,011	140
その他	3,843	4,056
営業外費用合計	224,938	205,055
経常利益	122,020	314,263
特別利益		
固定資産売却益	5,069	12,579
補助金収入	4,536	3,013
受取補償金	7,092	-
保険差益	4,449	-
その他	160	-
特別利益合計	21,307	15,592
特別損失		
固定資産売却損	1,719	1,598
固定資産除却損	1,103	333
国庫補助金圧縮損	2,000	-
その他	199	-
特別損失合計	5,021	1,932
税金等調整前四半期純利益	138,305	327,923
法人税、住民税及び事業税	10,860	42,158
法人税等調整額	33,016	26,027
法人税等合計	43,877	68,186
四半期純利益	94,428	259,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,428	259,737

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	94,428	259,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	3,154
退職給付に係る調整額	41,561	77,914
その他の包括利益合計	43,731	81,068
四半期包括利益	138,159	340,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,159	340,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸倒引当金	34,275千円	34,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	398,283千円	376,586千円
のれんの償却額	228千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,416,334	750,886	515,963	511,099	4,194,284	815,375	5,009,660	-	5,009,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,121	114,600	13,654	8,003	176,378	163,932	340,310	340,310	-
計	2,456,455	865,486	529,617	519,102	4,370,662	979,307	5,349,970	340,310	5,009,660
セグメント利益又は損失()	136,688	338,786	19,443	19,857	241,398	93,426	334,824	26	334,851

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額26千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,427,558	753,447	565,040	499,663	4,245,709	812,923	5,058,633	-	5,058,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,580	112,645	11,810	7,154	171,189	167,971	339,160	339,160	-
計	2,467,138	866,092	576,850	506,817	4,416,898	980,894	5,397,793	339,160	5,058,633
セグメント利益	34,936	339,661	15,031	12,742	402,371	98,895	501,267	1,140	502,407

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額1,140千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円46銭	6円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益金額 (千円)	94,428	259,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,428	259,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,442	38,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。